

山口県
まち・ひと・しごと創生
総合戦略
(2017改訂版)
(案)



平成 29 年 (2017 年) 2 月

山 口 県

目 次

I 総合戦略～政策の基本目標と施策展開～

第1章 はじめに

- 1 総合戦略の策定趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 総合戦略の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 3 総合戦略の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 4 総合戦略の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 基本的な施策の方向～やまぐち元気宣言～・・・・・・・・ 4

第3章 政策の基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

第4章 具体的な施策展開

「社会減の流れ」を断ち切る！

- 1 産業振興による雇用の創出・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 人材の定着・還流・移住の推進・・・・・・・・ 15

「少子化の流れ」を変える！

- 3 結婚・出産・子育て環境の整備・・・・・・・・ 18

「住みよい地域社会」を創る！

- 4 持続可能で元気な地域社会の形成・・・・・・・・ 22

第5章 計画の推進

- 1 総合戦略の推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 2 総合戦略の進行管理・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

II 総合戦略アクションプラン～具体的取組～

- 1 産業振興による雇用の創出・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 2 人材の定着・還流・移住の推進・・・・・・・・ 67
- 3 結婚・出産・子育て環境の整備・・・・・・・・ 76
- 4 持続可能で元気な地域社会の形成・・・・・・・・ 90

I 総合戦略

～政策の基本目標と施策展開～

1 総合戦略の策定趣旨

我が国は本格的な人口減少社会に突入し、今後も更なる人口の減少が見込まれています。人口減少問題は、国の未来を左右する大きな問題であり、直ちに手を打っていかねばならない「待ったなし」の課題です。

地方、特に本県においては、出生数の低下に加え、大都市圏への人口移動が一貫して続いていることから、人口は大幅に減少し、この人口減少が地域の活力を奪い、このことがさらに人口減少に拍車をかける悪循環に陥っています。

人口の減少は消費活動の衰退を招くとともに、産業を担う労働力人口が減ることから、県の発展を支える産業や経済が縮小の一途を辿ることになりかねません。また、地域では担い手不足が深刻化し、コミュニティ活動や伝統文化等の継承が困難となるおそれもあり、特に、人口減少が先行して進む中山間地域では、既に集落そのものの維持さえも難しくなっているところも生じています。

本年3月に本県の新たな県づくりの指針として策定した「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」においては、こうした人口減少問題を県政の最重要課題と位置づけた上で、この困難な課題を正面から受け止め、県を挙げて少子化、人口減少の流れを変えていくため、これまでの人口減少対策の検証も行いながら、実効性のある政策・施策の構築に取り組みました。

このような中、国においては、人口減少問題を国の最重要課題として位置付け、この問題に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を築いていくため、新たに「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、国・地方を挙げた「地方創生」の取組が進められています。

こうした地方創生と本県が進める新たな県づくりの方向性は軌を一にするものであり、チャレンジプランを強力に推進していくことが、本県の地方創生につながることから、プラン策定の最終段階においては、東京一極集中の是正など、地方創生に係る国の新たな政策を踏まえ、更なる施策の充実を図りました。

このたび策定する山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略は、こうして策定したチャレンジプランに掲げた取組のうち、産業、地域、人材の活力創出に資する施策を重点的に絞り込み、本県の実情に応じた今後「5年間の目標」、「施策の基本的方向」、「具体的な施策」を定めた実践的な計画として策定し、人口減少の克服に向けて、実効性のある地方創生の取組を進めていきます。

2 総合戦略の位置づけ

(1) チャレンジプランと総合戦略について

チャレンジプランが進める新たな県づくりと地方創生の取組の方向性は軌を一にするものであることから、総合戦略は、チャレンジプランの中で、「まち・ひと・しごと」の創生に資する施策を戦略化し、実践的な取組を重点的に推進するための計画として策定します。

(2) 法的位置づけについて

この総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、山口県の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけます。

3 総合戦略の構成

この総合戦略は、政策の基本的目標と施策展開等を示した戦略本体と、具体的な取組を記載した行動計画である総合戦略アクションプランの2部構成とします。

第5章で説明する総合戦略のPDCAサイクルによる進行管理については、アクションプランで行うこととし、国の予算や新たな政策の動向、県の予算等を反映させて、毎年度改訂していきます。

4 総合戦略の期間

この総合戦略の期間は、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5年間とします。

県づくりの基本目標

この総合戦略は、チャレンジプランの中で、「まち・ひと・しごと」の創生に資する施策を戦略化した計画であることから、チャレンジプランで掲げる「活力みなぎる山口県」の実現を県づくりの基本目標として、地方創生の取組を進めていきます。

「活力みなぎる山口県」の実現

県づくりの推進力となる人口の減少に歯止めをかけ、そして人口減少・少子高齢社会にあっても、元気な産業や活気ある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らせる「活力みなぎる山口県」の実現を目指します。

山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体構成

I 総合戦略～政策の基本目標と施策展開～

第1章 はじめに

策定の趣旨や位置づけ、計画期間等について説明しています。

第2章 基本的な施策の方向～やまぐち元気宣言～

策定に当たっての基本的な施策の方向について説明しています。

第3章 政策の基本目標

地方創生の取組を戦略的に進めていくための4つの基本目標について説明しています。

施策展開

第4章 具体的な施策展開

計画期間で重点的に推進する政策や施策を示します。

3つの基本的な 施策の方向

「社会減の流れ」
を断ち切る！

「少子化の流れ」
を変える！

「住みよい地域社会」
を創る！

4つの政策の 基本目標

産業振興による
雇用の創出

人材の定着・
還流・移住の推進

結婚・出産・
子育て環境の整備

持続可能で
元気な地域社会の形成

施策展開

12
の
施
策
の
柱

41
の
施
策
展
開
〔
K
P
I
〕

第5章 総合戦略の推進体制

総合戦略を着実に推進していくための進行管理の方策などを説明しています。

II 総合戦略アクションプラン～具体的取組～

アクションプランの位置づけ：総合戦略のP D C Aサイクルによる進行管理について、アクションプランにより実施します。

○ アクションプラン

総合戦略の施策展開に係る5年間の具体的な取組を説明しています。

第2章 基本的な施策の方向～やまぐち元気宣言～

本県においては、未婚化・晩婚化の進行などを要因とした少子化の流れに歯止めをかけるだけでなく、若者の他地域への流出を食い止めなければ、人口減少に歯止めがかかりません。

人口減少という課題に正面から向き合い、総力を結集して「活力みなぎる山口県」を実現していくために、まずは、地域の強みを活かした産業の振興を図ることにより、安定した雇用の場を創出していくことが必要です。

また、「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくためには、産業振興によって創出された雇用の場を活かし、若者等の人材の定着・還流を進めるとともに、若者を含む幅広い層を対象にやまぐちへの新たな人の流れを創りだす必要があります。

さらに、希望する人が安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境づくりを進めていくことも必要です。

加えて、今後、数十年において本県人口の大幅な減少は避けられないことから、人口減少社会においても、人々が住み慣れた地域で元気に暮らすことができ、新たな人の流れも呼び込めるよう、将来にわたって維持・発展できる地域づくりを進めることが必要です。

こうした方向性の下、総合戦略では、「社会減」「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むとともに、人口減少・少子高齢社会が進行する中であっても、活力ある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らしていくことができるよう、山口県人口ビジョンにおける①「社会減の流れ」を断ち切る！②「少子化の流れ」を変える！③「住みよい地域社会」を創る！という3つの基本的視点を、基本的な施策の方向～やまぐち元気宣言～として、地方創生の取組を進めていきます。

～やまぐち元気宣言～

- ① 「社会減の流れ」を断ち切る！
- ② 「少子化の流れ」を変える！
- ③ 「住みよい地域社会」を創る！

第3章 政策の基本目標

第2章の3つの「やまぐち元気宣言」に沿って、地方創生の取組を戦略的に進めていくため、次の4つの政策の基本目標を設定し、具体的な取組を進めていきます。

～やまぐち元気宣言①～ 「社会減の流れ」を断ち切る！

1 産業振興による雇用の創出

本県人口の社会減の流れを断ち切るためには、特に、転出数が転入数を大きく上回っている若い世代の人口流出に歯止めをかけなければなりません。そのためには、まず、地域経済の活性化を図り、新たな雇道を創出するとともに、能力を發揮してやりがいがある魅力ある就業の場を確保し、若者等の安定した雇道を創出していく必要があります。

このため、高い技術力を誇る県内企業の国際競争力強化や本県の特性を活かした次世代産業の育成、中堅・中小企業や創業の支援、元気な農林水産業の育成、地域資源を活用した観光の振興など、産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者や女性等の雇用の場を創出することを目指します。

目 標	5年間で若年者6,000人の雇用の場を創出
-----	-----------------------

2 人材の定着・還流・移住の推進

本県人口の社会減の流れを断ち切り、「しごと」と「ひと」の好循環を確立していくためには、産業振興によって創出された雇用の場を活かし、就職段階において若者等を本県にとどめるとともに、県外へ進学した若者の県内就職を促進していく必要があります。また、東日本大震災以降の西日本への移住の関心の高まりの中で、若者を含めた幅広い世代の本県へのひとの流れを創りだす必要があります。

このため、大学等との連携による若者の県内定着やUターン就職対策の強化など、若者の定着、還流を図るとともに、幅広い世代に対するUJIターンの促進や国の政策に呼応した政府機関や企業の本社機能の移転など、本県への移住を促進する取組を進め、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。

目 標	10年後の転出者数と転入者数の均衡に向けて、平成31年までに転出超過を半減させる（平成26年（▲3,647人））
-----	--

～やまぐち元気宣言②～ 「少子化の流れ」を変える！

3 結婚・出産・子育て環境の整備

本県が実施した「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査」の調査結果などから、結婚や出産に関して、県民の希望や理想と実際の状況にはギャップが生じていることが明らかになっています。本県における人口の自然減を食い止め、「少子化の流れ」を変えていくためには、少子化の大きな要因である未婚化・晩婚化の進行等に歯止めをかけるとともに、子育てに対する不安感や負担感の軽減、経済的な負担の軽減を図るなど、若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶うよう取組を進めることが必要です。

このため、結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援や、地域や企業、関係団体等と連携した子育て県民運動の推進など、社会全体で子育て家庭を支える環境づくりを進めるとともに、次代を担う子どもたちの教育を充実させます。

目 標	15年後までに合計特殊出生率が本県の希望出生率である「1.9」を達成できるよう、若者の結婚・出産の希望の実現に向けて取り組み、平成31年までに合計特殊出生率を「1.65」に向上させる
-----	---

～やまぐち元気宣言③～ 「住みよい地域社会」を創る！

4 持続可能で元気な地域社会の形成

山口県人口ビジョンでは、仮に合計特殊出生率が平成52年(2040年)に人口置換水準(人口を一定に保つ水準)である2.07を回復し、平成37年(2025年)以降、転入者数と転出者数が均衡した場合においても、平成72年(2060年)における本県の人口は100万人程度まで減少すると推計しています。

こうした一定の人口減少を前提とした中で、住み慣れた市町や地域で引き続き、安心して暮らし続けることができるよう、駅などの交通拠点の近くに人や都市機能を集約したにぎわいのあるまちづくりや、暮らしやすい生活環境の整備などが必要です。

このため、コンパクトなまちづくりの推進や「やまぐち元気生活圏」づくりの推進による中山間地域における集落機能の維持・活性化など、人口減少社会にあっても、持続可能で、安心して生活できる元気な地域の形成を進め、いつまでも住み続けたいと思ってもらえる山口県を目指します。

目 標	中山間地域を抱える全18市町で、元気生活圏づくり推進方針を策定し、やまぐち元気生活圏の形成に着手(平成31年度)
-----	--

※やまぐち元気生活圏：中山間地域において、基幹的集落を中心とした複数集落で、日常生活支援機能等を拠点化・ネットワーク化した基礎生活圏

第4章 具体的な施策展開

1 産業振興による雇用の創出

(1) 雇用を生み出す産業力の強化

山口県の瀬戸内海沿岸地域には、本県経済を牽引する、基礎素材型産業をはじめとした多くの企業が集積しています。こうした本県の特長・強みを伸ばし、地域経済の活性化や雇用の促進につなげていくため、高い技術力を誇る県内企業の国際競争力を更に強化していくとともに、地域経済への多面的な波及効果が期待できる企業誘致を進め、本県産業の活力を拡大していくことが重要です。

また、山口県の瀬戸内海沿岸地域には、優れた立地環境を背景として、多くの医療関連企業や環境・エネルギー関連の基礎素材型産業が集積しています。こうした地域のポテンシャルを活かし、付加価値の高い研究開発・事業化を促進することなどにより、魅力ある雇用の場となりうる次世代産業の育成を図ることが必要です。

さらには、瀬戸内コンビナートでは全国トップクラスの大量かつ高純度の水素が生成されており、こうした本県の「強み」を活かし、水素を利活用した産業振興等につなげていくことが課題となっています。

このため、企業の新規立地や設備投資を促進するとともに、物流拠点となる港湾の機能強化や幹線道路網の整備、工業用水の安定供給などの事業環境の充実・強化を進めます。

また、基礎素材型産業等の集積や企業が持つ高い技術力を活用し、医療関連産業、環境・エネルギー産業、水素利活用など、今後の成長が期待される付加価値の高い産業の育成を促進します。

① 新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進

本県産業の活力を拡大するため、本県独自の支援制度の充実や積極的なトップセールス等による情報発信、企業誘致推進体制の強化等により、成長が期待される戦略分野等における重点的な企業誘致活動など県外の優良企業の誘致を推進するとともに、県内企業における拡大投資を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
新規投資件数（5年間の累計）	42社(H26年)	250社以上

② 産業の国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進

県内企業の国際競争力の強化を図るため、国際バルク戦略港湾をはじめとする物流コストの削減に寄与する港湾の整備を促進するとともに、地域の課題や利用者ニーズを踏まえ、物流等基盤の強化に資する幹線道路網の整備を促進します。

また、重要な産業インフラである工業用水の安定供給体制の構築を図るため、周南地区や宇部・山陽小野田地区における厳しい渇水や慢性的な水不足、地域的な需給のアンバランスの解消等に向けた水資源の確保や渇水対策を進めるとともに、本格的な更新時期を迎える管路等の老朽化対策を推進します。

併せて、瀬戸内コンビナート企業群の国際競争力の強化に向け、各地域における企業間連携の取組を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
石炭の年間輸入量（年間）	1,174 万 t (H26 年)	1,670 万 t
主要渋滞箇所数	83 箇所(H25 年度)	73 箇所
国道・県道の整備完了延長（5年間の累計）	－	75km 以上
島田川分水事業の進捗率	4%(H26 年度)	100%
工業出荷額（年間）	6.8 兆円(H25 年)	7 兆円以上

③ 地方から全国をリードする医療関連産業の育成・集積

「医療関連産業クラスター構想」に基づき、本県の優れた立地環境等を活かし、県・県内企業・大学・医療機関・関係機関等が連携した全県的推進体制による取組の推進や、付加価値の高い研究開発や事業化への支援、研究開発機能の強化により、全国をリードする医療関連産業の育成・集積を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
医療関連分野での事業化件数（累計）	1 件(H26 年度)	18 件

④ 地域のポテンシャルを活かした環境・エネルギー産業の育成・集積

「環境・エネルギー産業クラスター構想」に基づき、本県の優れた立地環境や県内企業の活発な取組等を最大限活用し、県・県内企業・大学・関係機関等が連携した全県的推進体制による取組の推進や、付加価値の高い研究開発や事業化への支援、研究開発機能の強化を図るとともに、再生可能エネルギーの導入促進による産業振興、資源循環型産業の育成支援により、次代を担う環境・エネルギー産業の育成・集積を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
環境・エネルギー分野での事業化件数（累計）	0 件(H26 年度)	18 件
再生可能エネルギーの発電出力	712,125kW (H26 年度)	1,000,000kW
EV 急速充電器の設置数（累計）	122 基(H26 年度)	150 基
リサイクル製品認定数（累計）	406 件(H26 年度)	484 件

⑤ 強みを活かした水素利活用による産業振興と地域づくり

全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成するという本県の強みを活かし、「水素先進県」の実現を目指していくため、水素供給インフラの整備や、水素関連製品の研究開発・事業化を促進するとともに、水素ステーションを核とするまちづくりモデルの全県展開を図り、水素利活用による産業振興と地域づくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
水素ステーションの設置数（累計）	0 箇所(H26 年度)	2 箇所
水素利活用による事業化件数（累計）	0 件(H26 年度)	12 件

(2) 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

企業数の99%以上を占める中堅・中小企業は、本県の地域の経済・雇用を支えている重要な存在ですが、少子高齢化の進行や、国際化・情報化の進展など、経営環境の変化に伴い、経営課題が複雑化・高度化しています。また、今後さらに人口減少が進んでいく中で、経済規模の縮小による需要の減少などが懸念されています。こうした厳しい経営環境の中においても、中堅・中小企業が、経営基盤を強化し、成長していくことができるよう、意欲的な中堅・中小企業を積極的に応援していくことが必要です。

このため、中小企業の「源泉」となる創業に向けた支援や、中堅・中小企業の経営革新や技術革新に取り組む意欲的な事業展開の促進、ものづくり人材の育成、建設産業の再生・強化などを推進します。

① 新たなビジネスや雇用を創出する創業や事業拡大に対する支援の強化

地域の経済と雇用を支える中小企業の「源泉」となる創業を促進するため、「創業するなら山口県」の実現に向けて、全国初の女性創業応援会社による県と金融機関、地元企業が一体となった女性の創業支援や、円滑な創業に向けた支援の強化、夢を実現したい女性に対する創業支援、優れた技術から製品を生み出すベンチャー企業に対

する創業支援、関係支援機関とのネットワークの強化による創業支援体制の充実により、きめ細かな創業支援を進めます。

また、後継者問題を抱える中小企業等の円滑な事業承継に向けた支援を強化するとともに、女性や若者のニーズに対応する雇用の場の拡大に向けたITを活用した産業支援サービス業の振興や地域商社による県産品の大都市圏への売り込み強化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
関係支援機関の支援による創業数（5年間の累計）	181件(H26年度)	900件
女性創業セミナーの受講による創業数(5年間の累計)	10件(H26年度)	130件
女性創業応援会社のビジネスプランの事業委託契約に伴う創業数（5年間の累計）	－	25件
医療・環境・エネルギー分野で新たな事業化に取り組むベンチャー企業数（4年間の累計）	－	8件
BPO関連資格取得率	0%(H26年度)	20%

② 地域のものづくり企業のポテンシャルを引き出す支援の強化

独自性や優位性のある技術力を持ち、新製品の開発等による経営革新や技術革新等に取り組む中小企業に対して、企業の成長段階に応じて、コーディネータを積極的に関与させる「山口型」のハンズオン支援や第二創業支援、技術の高度化・ブランド化、マーケティング・新事業展開・販路開拓、ステップアップ、海外販路開拓、先端産業分野での受注体制の構築、衛星リモートセンシングデータ活用による新産業創出等への支援を行うとともに水産インフラ輸出構想を推進することにより、企業の成長を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
経営革新計画目標達成企業数（累計）	193件(H26年度)	300件
山口県技術革新計画を達成した企業の割合	50%(H25年度)	現在の水準を向上
やまぐち夢づくり産業支援ファンドによる投資件数（累計）	10件(H26年度)	20件
企業の海外展開取組開始件数（5年間の累計）	－	15件
先端産業分野での受注企業グループ内における認証資格取得率	14.3%(H26年度)	100%

③ 地域産業を支え、次世代に引き継ぐ人材の確保・育成

本県のものづくり産業を牽引する人材の育成を図るため、産業技術センターの技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成や、山口大学等を中心とした次世代イノベーション人材等の育成、高等産業技術学校を中心とした基礎的な技能・技術を

有する人材の育成を進めます。

また、ものづくり現場における指導者の育成をはじめとした技能・技術の円滑な継承と技能の振興などを進めるとともに、専門高校等での地域産業を支える将来のスペシャリストの育成や、将来的にも地域を支え得る建設産業の人材の確保・育成を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
技術者養成研修の受入者数（5年間の累計）	43人（H21～25年度）	現在の水準を向上
人材育成プログラムの受講者数（累計）	31人（H26年度）	180人
公共職業訓練受講生の就職率	95.4%（H25年度）	現在の水準を向上
技能検定合格者数（年間）	1,141人（H25年度）	現在の水準を向上
職業教育技術顕彰受賞生徒の割合	21.6%（H26年度）	25%
建設産業の技術者・技能者の若年者比率	8.8%（H25年度）	10%

(3) 地域の新たな担い手の受け皿となる元気な農林水産業の育成

農林水産業は、食料の安定供給という基本的な役割に加えて、県土や自然環境の保全など多面的な機能を持つ産業であり、多様な農林水産資源に恵まれた本県において、地域の担い手の受け皿としても重要な役割を果たしていますが、一方で、産地間競争の激化や生産物価格の低迷、担い手の減少や高齢化など多くの課題に直面しています。こうしたことから、新規就業者の確保・育成・定着や、県産農林水産物の売り込み強化、6次産業化・農商工連携による新商品開発等により、元気な農林水産業を育成していくことが必要です。

このため、農林水産業の新たな担い手の確保・育成、法人経営体の育成、「ぶちうま売込隊」による県産農林水産物の国内外への販路拡大、6次産業化・農商工連携の推進、生産体制の強化、生産基盤の整備、資源の有効活用等を積極的に推進します。

① 農林水産業の新たな担い手と受け皿となる法人経営体の確保・育成

全国に誇る定着支援給付金など日本一の担い手支援策により、農林水産業の元気と活力の源である新規就業者の確保・定着を進めるとともに、新規就業者の受け皿として大きな役割を果たす集落営農法人及び集落営農法人連合体の育成・経営発展の加速化、農山漁村女性企業の育成に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
農林漁業新規就業者数（年間）	173人（H26年度）	235人以上
集落営農法人数	224法人（H26年度）	320法人
集落営農法人連合体数	—	24連合体

集落営農法人等の経営面積	12,020ha(H26年度)	19,400ha
起業した女性グループ等の法人数	12法人(H26年度)	34法人

② 県産農林水産物の販路拡大

地産・地消の取組や「やまぐちブランド」の育成の着実な推進に加え、「ぶちうま売込隊」による国内外に向けたPR対策の充実強化や、大都市圏や海外への県産農林水産物の販路開拓、全国に先駆けた相談から新商品開発、販路開拓までの総合的な支援体制の下、6次産業化・農商工連携による地域資源を活かした新商品開発等により、県産農林水産物の販路拡大を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
地産・地消推進拠点の設置数	534店舗(H26年度)	620店舗
農林水産物の輸出による売込商品数	18商品(H26年度)	50商品
6次産業化・農商工連携による新商品開発件数(累計)	19件(H26年度)	70件

③ 需要拡大に対応した生産体制の強化

県産農林水産物や加工品に対する需要の拡大に対応するため、経営体を核とした生産体制や重要漁業の構造改革、「長州黒かしわ」等の全国に誇れるブランド品目の生産拡大、林業の成長産業化、海水温上昇等に対応した海洋調査体制の強化による漁業生産の拡大、安心・安全な農水産物の供給、生産を支える技術の研究開発・普及を一層強化します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
酒米生産量（年間）	358t(H26年度)	600t以上
沖合底びき網漁業の漁獲量（年間）	5,646t(H26年度)	6,000t
長州黒かしわ出荷羽数（年間）	26,000羽(H26年度)	100,000羽
キジハタ生産量（年間）	12t(H26年度)	20t
県産木材生産量（年間）	20.7万m ³ (H26年)	27.5万m ³
漁場形成予測の情報提供魚種数	0魚種(H26年度)	5魚種
JGAP認証件数	7件(H26年度)	14件
新技術開発数	30件(H26年度)	38件

④ 生産基盤の整備と資源の保全・有効活用

水産業における振興拠点等の整備や、森林バイオマス等再生可能エネルギーの活用等による農山漁村における資源の有効活用、近年被害が拡大する鳥獣被害の防止対策強化等による多面的機能の維持・発揮、やまぐち森林づくり県民税を活用した荒廃森林の再生や繁茂竹林の整備など、生産基盤の整備と資源の保全・有効活用等に向けた取組を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
衛生管理型荷捌き所の整備	2 施設(H26 年度)	3 施設
森林バイオマス利用量（年間）	30,231t(H26 年度)	55,000t
鳥獣による農林業被害額（年間）	5.4 億円(H26 年度)	全国水準
荒廃森林の整備面積（年間）	532ha(H26 年度)	400ha

(4) 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

観光については、観光交流人口の拡大による地域活力の向上や、地域経済の活性化など、地域の産業や雇用の創出に大きな役割を果たしていますが、本県では、宿泊・滞在を促す観光資源やルートの形成が不十分であることなどから、大都市圏からの観光客が伸び悩むとともに、宿泊客数が全国低位で推移しています。また、山口県は、自然や歴史、文化、食など、多彩な魅力を有していますが、県外に向けた情報発信力が弱く、本県の魅力を十分に伝えられていない状況にあります。こうしたことから、宿泊・滞在を促す観光資源の創出や、観光需要の拡大等により、本県の観光力を強化するとともに、山口県の持つ多彩な魅力を全国に発信することが必要です。

このため、観光プロモーション力の強化や、国内外に誇れる観光地域づくり、明治150年を契機とする観光需要の拡大、外国人観光客倍増に向けた国際観光の振興等を推進するとともに、大都市圏における情報発信を含めた一体的な売り込みを進めます。

① 地域資源を活用した「やまぐち観光維新」の推進

人口減少・少子高齢化が進行する中、観光交流人口の拡大による地域の活力の維持、発展に向け、全県を挙げた観光振興の気運醸成や本県の観光振興に係る推進基盤を構築するとともに、本県の多彩で魅力ある観光資源を活かした観光プロモーション力の強化や、「おいでませ山口館」の新たな展開、ロケ地誘致の推進、国内外に誇れる観光資源の創出・磨き上げ、おもてなし力の強化、観光産業の振興、二次アクセス等の充実、MICEの誘致拡大、スポーツ・文化・国際・交通など多様な交流促進施策の一体的な推進等に取り組みます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
延べ宿泊者数（年間）	449 万人(H26 年)	500 万人以上
観光客数（年間）	2,900 万人 (H26 年)	3,000 万人以上
TV・映画ロケ地誘致数（5年間の累計）	1 件 (H26 年度)	20 件
MICEによる宿泊者数（年間）	9.1 万人 (H25 年度)	12 万人以上
観光消費額（年間）	1,395 億円 (H27 年)	1,470 億円以上

② 明治維新150年を契機とする観光需要の拡大

明治維新150年を契機として、官民一体となった観光プロジェクト推進体制の整備や、観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の展開、「維新ブランド」の構築、維新ツーリズムの推進、「平成の薩長土肥連合」の設立・共同展開等を通じ、山口県を想起させるイメージ性の強い「明治維新」をテーマとした観光ブランドの構築により、本県のイメージアップと観光需要の拡大を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
延べ宿泊者数（年間）	449万人（H26年）	500万人以上
観光客数（年間）	2,900万人（H26年）	3,000万人以上
公式Webサイト「やまぐち幕末ISHIN祭」のページビュー件数（年間）	—	450,000件以上

③ 外国人観光客倍増に向けた国際観光の推進

山口県の認知度を高めるための戦略的な情報発信やインバウンド推進体制の強化、観光地における訪日旅行者の受入体制の充実、テーマツーリズムの推進、世界文化遺産等の観光資源としての国際的な活用、山口宇部空港における国際定期便の実現、クルーズ船の誘致、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に入れた取組の推進等により、外国人延べ宿泊者数の倍増を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
外国人延べ宿泊者数（年間）	5.7万人（H26年）	8万人以上
クルーズ船寄港回数（年間）	12回（H26年）	20回
市町におけるキャンプ地誘致組織の設立数	1団体（H26年度）	4団体

④ 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化

山口県の情報・人・モノを売り込むため、東京営業本部・大阪営業本部において、観光客誘客をはじめ、情報発信、販路開拓、企業誘致、UJIターン促進などの営業機能を集約・強化し、市町との連携のもと、外部人材も活用しながら、一体的、戦略的な取組を推進します。

また、パブリシティセンターによる情報の集約、東京・大阪でのマスメディアへの売り込みなど、パブリシティ機能の強化を図るとともに、ポータルサイト等による山口県の総合的な魅力発信を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
首都圏における外部人材活用による商談件数（5年間の累計）	—	1,500件
関西圏における県産品商談件数（5年間の累計）	—	2,000件
県ホームページのアクセス数（月平均）	1,806,365回 （H26年度平均）	1,900,000回

2 人材の定着・還流・移住の推進

(1) やまぐちへの定着促進

山口県においては、大学に進学する高校生の約7割が県外に進学するとともに、県内大学生の約7割が県外で就職しており、15歳から24歳までの若者の多くが県外に流出している状況にあります。また、県内高校・大学の新卒者の就職率は平成21年度に大きく減少し、その後、回復傾向にあるものの、依然として未就職のまま卒業する学生も存在しています。こうしたことから、県内進学に向けた県内大学の魅力向上や、山口県内への人材定着に向けた県内就職の促進等により、高校生・大学生等の若者や女性の本県への定着を図ることが重要です。

このため、大学との連携による県内大学への進学促進や、県内大学等が主体的に実施する地域産業を担う人材の育成、新規学卒者の県内定着等を進めます。

また、高校生や大学生等の若者や女性の就職を支援するとともに、地域や職場における女性の活躍を促進します。

さらには、若者だけでなく、みんなが地域で活躍し、定着することができる地域社会の実現に向けて、高齢者や障害者の就労を促進します。

① 大学等との連携・協働による若者の定着促進

地域ニーズに対応した魅力ある高等教育機関として、県内大学等が実施する理工系・薬学系等の高度産業人材の育成や新規学卒者の県内定着等の取組と連携し、大学生等の県内就職等を促進するとともに、大学等の地域貢献を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
大学生等の県内就職割合（若者就職支援センター登録者）	49.4%(H26年度)	50%超

② 若者の希望を叶える就職支援の推進

相談から情報提供・能力開発・職業紹介までのワンストップ窓口である若者就職支援センターを中心として、高校生や大学生等の若者の就職を支援することにより、若者の県内定住の促進を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
高校・大学等の就職決定率	高校 99.2% 大学等 93.6% (H26年度)	100%に近づける 増加させる
若者就職支援センター登録者の就職決定者数(年間)	3,603人(H26年度)	4,000人

③ 女性のやまぐちへの定着、活躍の促進

女性の県内定着等を促進するため、女子大学生等を対象とした就職ガイダンスの開催等により、高校生や大学生等の若い女性の県内就職を促進するとともに、女性の活躍に向けた気運の醸成など、地域や職場における女性の活躍を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
若者就職支援センター女性登録者の就職決定者数（年間）	1,819 人(H26 年度)	2,000 人
農山漁村の女性リーダー数	171 人(H26 年度)	191 人
やまぐち男女共同参画推進事業者数	399 事業者 (H26 年度)	650 事業者

④ みんなが活躍し、定着できるやまぐちの実現

高齢者や障害者が地域で生き生きと活躍し、希望を持って生活していくことができるよう、職業訓練や就職面接会等の実施、企業の認定制度の活用等により、高齢者や障害者の就労を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
60 歳から 64 歳までの男女の就業率	57.5%(H22 年)	65%
民間企業における障害者雇用率	2.46%(H26 年)	2.46%以上
就労継続支援 B 型事業所における 1 か月の工賃	16,304 円(H26 年度)	17,327 円

(2) やまぐちへのひとの還流・移住の推進

山口県においては、県外に進学した大学生の多くが県内に就職せず、県内へ戻ってこない傾向にあることから、まずは県外への進学者の県内就職を促進する取組が必要です。また、東日本大震災以降、西日本への移住の関心は高まっており、こうした機会をとらえ、若者を含む幅広い層を対象にやまぐちへの人の流れを創りだしていくことが必要です。

このため、県外大学に進学した学生を対象とした U ターン就職対策を強化するとともに、県内市町や関係機関等と連携した、全県を挙げた U J I ターンの取組を推進します。

また、国の政策にもしっかりと呼応し、政府関係機関の県内誘致や、成長分野の企業立地や本社機能の一部移転等による地方拠点強化を推進します。

① 東京圏等からのひとの還流、移住の推進

人口減少の抑制や地域活力の維持・向上等を図るため、就職、起業、生活全般に対する一元的な支援や、県外に進学した大学生等を中心としたUターン就職対策の強化を図るとともに、市町、企業、NPO等とも連携しながら、本県出身の大学生等をはじめ、幅広い世代を対象としたUJIターンを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
UJIターン相談件数（年間）	3,500件(H26年度)	5,000件
UJIターン就職決定者数（やまぐち暮らし総合支援センター登録者）（5年間の累計）	205人 （H22～26年度）	230人
Uターン就職学生数（若者就職支援センター登録者）（年間）	119人(H26年度)	200人

② 政府機関や企業の本社機能等の地方移転の促進

本県へのひとの流れが作り出せるよう、本県の地域特性を活かした政府関係機関の県内誘致を積極的に進めるとともに、本県独自の支援制度を活用し、本社機能の移転・拡充による地方拠点強化を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
政府関係機関の県内誘致	－	誘致の実現
共同研究の事業化件数（累計）	－	16件
共同研究の実施件数（累計）	－	30件
本社機能の移転・拡充件数（5年間の累計）	－	10社以上

3 結婚・出産・子育て環境の整備

(1) 子育てしやすい環境づくり

山口県においては、人口の社会減と並び、もう一つの人口減少の要因である自然減が年々拡大しています。特に、少子化の進行に歯止めがかからない厳しい状況にあり、その要因のひとつとして未婚化・晩婚化の進行等による婚姻件数の緩やかな減少が挙げられます。また、核家族化の進行やひとり親家庭の増加など、子育ての基礎となる「家庭」を取り巻く環境が変化し、子育てに対する不安感や負担感が増大するなど、安心して子どもを生み育てることが難しい社会環境となっています。さらに、養育費、教育費など経済的な理由により、理想の子ども数を持たない家庭が増えています。こうしたことから、社会全体で結婚、妊娠・出産、子育てを支える取組や子育て世帯の負担軽減等により、子育てしやすい環境づくりを進めることが必要です。

このため、若い世代が希望を叶え、安心して結婚、妊娠・出産、子育てをすることができるよう、社会全体で子育て家庭を支える環境づくりを進め、切れ目のない支援を行うとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進をはじめとする「働き方改革」の推進や、女性の再チャレンジ支援、周産期医療や小児医療、不妊治療対策の充実、子どもを守る取組等を進めます。

① 「みんなで子育て応援山口県」の推進

若い世代が希望を叶え、安心して結婚、妊娠・出産、子育てをすることができるよう、「やまぐち子育て連盟」を中心に、社会全体で子どもや子育てを支える「子育て文化」の創造に向けた取組を推進します。また、結婚から子育てまで切れ目のない支援を行うとともに、多子世帯への支援等多様なニーズに対応した子育て支援を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	324 団体(H26 年度)	380 団体
子育て世代包括支援センターの設置市町数	－	19 市町
結婚応援センターの延べ登録者数（累計）	－	4,500 人
地域子育て支援拠点数	148 箇所(H26 年度)	150 箇所
放課後児童クラブ実施箇所数	337 箇所(H26 年度)	408 箇所
延長保育実施箇所数	231 箇所(H26 年度)	246 箇所
病児・病後児保育実施箇所数	23 箇所(H26 年度)	35 箇所

② 仕事と生活の調和の実現等に向けた「働き方改革」の推進

男女がともに働きながら安心して子どもを生み育てることができるよう仕事と生活の調和の推進や長時間労働の是正などの「働き方改革」を推進するとともに、「やまぐち子育て応援企業宣言」、「やまぐちイクメン応援企業宣言」等の企業等が自主的に取り組む仕事と子育てとの両立に向けた雇用環境づくりを促進します。

また、託児サービスを付加した実践的な研修や職業訓練の実施など、子育て等でブランクのある女性の再チャレンジ支援を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
男性の育児休業取得率	1.1%(H26年度)	13%
25歳から44歳までの女性の就業率	68.2%(H22年)	73%

③ 妊娠・出産・健やかな成長のための保健医療サービスの充実

安心・安全な妊娠・出産、子どもたちの健やかな成長のために、総合周産期母子医療センターを中核として周産期医療や小児医療の充実などに努めるとともに、産婦人科・小児科医師の確保対策や、不妊治療対策の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
小児救急医療電話相談の件数（年間）	7,828件(H25年度)	10,000件
小児科医師数（小児10万人当たり）	95.0人(H24年)	全国平均以上
不妊に対する相談体制	5箇所(H26年度)	増加させる

④ 子どもを守る取組の推進

子どもの安全確保、健全育成を推進するため、児童虐待防止対策や社会的養護の充実に努めるとともに、相談支援機能の充実・強化を図ります。

また、多発する犯罪から子どもを守る対策を推進するとともに、子どもを悲惨な交通事故から守るため、通学路における交通安全対策を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
児童虐待件数（年間）	270件（H26年度）	減少させる
里親委託率	14.8%(H26年度)	20.6%
福祉総合相談支援センターの設置・運営	—	設置・運営
少年安全サポーターの講習実施率（累計）	—	100%
通学路における子どもの交通事故負傷者数（年間）	50人(H25年)	減少させる

(2) 次代を拓く教育の充実

若者の県内定着や、やまぐちへの還流を促進するためには、「山口県に住み続けたい」、「山口県のために頑張りたい」という気持ちを持ち続けてもらうことが大切であり、そのためには、身近な地域の伝統や文化に興味をもち、「ふるさとやまぐちへの誇り」や「ふるさとやまぐちを愛する心」を育むことが重要です。また、山口県では、少子高齢化の進行に伴い、子どもたちと高齢者など異なる世代が交流する機会が減少し、社会とのつながりの希薄化が進んでおり、これまで培ってきた文化や規範の次世代への継承が懸念されています。こうしたことから、ふるさとやまぐちを愛する心の育成や地域とともにある学校づくりについて、地域ぐるみの支援のもとで進める必要があります。

また、グローバル化やインターネットの普及等による高度情報化の進展、新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤として重要性が増す「知識基盤社会」の到来など、社会環境が大きく変化する中で、必要な知識や語学力、コミュニケーション能力を持った人材が求められています。こうした中で、国が実施した移住に関するアンケートによると、地方における教育環境も、若い世代の移住にあたり、懸念の一つとして挙げられています。こうしたことから、地方においても、グローバル化社会において国際的な視点で物事を考え、行動できる人材の育成や、子ども一人ひとりにきめ細かな対応ができる教育環境の充実が必要です。

このため、ふるさとやまぐちに誇りと愛着を持つ子どもの育成や、社会総がかりでの地域教育力日本一の取組を推進するとともに、確かな学力を身に付け、生涯にわたって学び続ける子どもたちを育成するために、一人ひとりを大切にするきめ細かな指導体制づくりなど、やまぐちの未来を担う子どもたちを育む教育環境の充実を図ります。

① ふるさとやまぐちを愛する子どもの育成

豊かな心を育み、郷土に誇りと愛着を持ち、自信と希望をもって、たくましく生き抜いていく子どもを育成するため、ふるさとやまぐちの心に学ぶ道徳教育や、体験活動の充実、児童生徒の社会的・職業的な自立を支援するキャリア教育の強化を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
体験的なキャリア教育の実施割合	小学校 100%(H26年度) 中学校 100%(H26年度) 高等学校 94.6%(H26年度)	100%

② 社会総がかりによる地域教育力日本一の取組の推進

地域とともにある学校づくりや地域ぐるみの支援を一層充実させるため、全国トップである「コミュニティ・スクール」設置率の 100%達成と、本県独自の取組である「地域協育ネット」の活動を充実させ、学校・家庭・地域が一体となった社会総がかりでの教育を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
コミュニティ・スクールの設置率（市町立小・中学校）	81.6%(H26 年度)	100%
統括コーディネーターの配置率	63.6%(H26 年度)	100%

③ やまぐちの未来を担う子どもたちを育む教育環境の充実

グローバル化・高度情報化の進展や知識基盤社会の到来など、急速に変化する社会において求められる基礎的・基本的な知識・技能や思考力・判断力・表現力などの確かな学力を身に付け、生涯にわたって学び続ける子どもたちを育成します。

また、学力向上やいじめ・不登校など、子どもたち一人ひとりが抱える課題が複雑・多様化する中、これらの諸課題に適切に対応することができるよう、きめ細かな指導体制の整備、相談・支援体制づくりを推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校 国語 A +0.7 国語 B +2.3 算数 A +1.4 算数 B +0.4 中学校 国語 A +1.3 国語 B +1.4 数学 A +2.9 数学 B +2.8 (H26 年度)	小・中学校全区分で 全国平均を 3 ポイント上回る
英検 2 級及び準 2 級の受験者数及び合格者数 (年間)	受験者 2,744 人 合格者 961 人 (H26 年度)	受験者 3,000 人 合格者 1,000 人
いじめの解消率	93.0%(H25 年度)	100%に近づける

4 持続可能で元気な地域社会の形成

(1) にぎわいや交流を生み出す「まち」の活性化

山口県内の市街地では、人口減少や車社会への移行により、中心市街地の空洞化や人口密度の低下が進行し、地域の活力低下や住民の生活を支える医療・福祉・生活交通などのサービスの提供が近い将来困難になることが懸念されています。こうしたことから、駅等の交通拠点の周辺に都市機能を集積するとともに、地域住民の日常生活に必要な公共交通の利便性向上等により、持続可能でにぎわいのある誰もが暮らしやすいまちづくりを進め、「まち」の活性化を図る必要があります。

このため、誰もが暮らしやすいコンパクトなまちづくりや緑豊かな潤いのあるまちづくり、港のにぎわい拠点づくり、空き家対策、生活交通の維持・活性化等を推進します。

また、地域や産業の活力を創出する上で重要な基盤である空港など高速交通ネットワークの整備を推進します。

① 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

人口減少、少子高齢化が進行する中、将来を見据えて地域が維持・発展できるよう、コンパクトなまちづくりや緑豊かな潤いのあるまちづくり、港のにぎわい拠点づくりの推進、空き家対策、生活交通の維持・活性化の取組など、快適でにぎわいのあるまちづくりを進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
立地適正化計画を策定した市町数	－	4市
都市公園における緑化ボランティア活動団体数	81 団体(H26 年度)	90 団体
港のにぎわい拠点の整備完了箇所数	－	1 箇所
空家等対策計画策定市町数	－	11 市町
デマンド型乗合タクシー等導入数（累計）	36 箇所(H26 年度)	44 箇所

② ひとの交流を促進する高速交通ネットワークの整備

県民の利便性の向上を図り、ビジネス、観光両面での利用を促進するため、山口宇部空港・岩国錦帯橋空港等について、利便性の向上や、山口宇部空港における国際定期便の実現など、高速交通ネットワークの整備を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
空港の利用客数（年間）	山口宇部 87.4 万人(H26 年度) 岩国錦帯橋 36.6 万人(H26 年度)	山口宇部 100 万人以上 岩国錦帯橋 40 万人以上

(2) 活力ある中山間地域づくりの推進

山口県の面積の約7割を占める中山間地域では、人口減少・高齢化の急速な進行により、産業活動の低迷や担い手不足が深刻化しており、地域によっては、集落機能の維持や、買い物、通院等の日常生活に支障を来すなど、大変厳しい状況にあります。今後、さらなる人口減少が見込まれる中で、住民が、安心・安全で心豊かに暮らせる中山間地域を実現するためには、住民主体の地域づくりの促進等による持続可能な地域社会の形成や、日常的な生活交通や医療・福祉サービスの確保等による暮らしやすい生活環境の整備、地域の資源や特性を活かした多様な産業の振興等に総合的に取り組んでいくことが必要です。

このため、「やまぐち元気生活圏」の形成を基軸として、集落機能の維持・活性化や、地域資源を活用したビジネスづくり等により、活力ある中山間地域づくりを推進します。

① 「やまぐち元気生活圏」づくりの推進

中山間地域の集落機能を持続可能なものに活性化し、底力のある地域を創るため、基幹的集落を中心とする複数集落で構成し、日常生活支援機能等を拠点化・ネットワーク化した「基礎生活圏」を形成するとともに、近隣の中心都市とも連携しながら、基礎生活圏を核とした地域産業の振興や人口定住の促進を目指す、「やまぐち元気生活圏」づくりに向け、市町、地域の取組を支援するとともに、地域コミュニティ組織による地域運営・地域経営の取組を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
元気生活圏づくり推進方針策定市町数	—	18市町

② 地域住民が主体となった持続可能な地域づくりの推進

「やまぐち元気生活圏」を支える中核的組織として、新たな地域コミュニティ組織づくりと「地域の夢プラン」作成を促進するとともに、地域づくりリーダーの育成・確保に向けた取組の強化や、多様な人材の力を結集した「やまぐち中山間応援隊」による地域づくり支援など、様々な人材とも連携しながら、地域住民が主体となって地域の課題を解決していく地域づくり活動を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
「地域の夢プラン」作成数（累計）	56地域(H26年度)	100地域
地域おこし協力隊員数	16人(H26年度)	55人
中山間地域支援活動の延べ参加者数（年間）	914人(H26年度)	950人

③ 中山間地域でのビジネスづくりの推進

中山間地域の「資源」や「特性」などを活かし、都市農山漁村交流のさらなる拡大に向けた「やまぐちスロー・ツーリズム」の観光・交流産業への発展や、体験型教育旅行の受け入れ拡大を図るとともに、未利用資源を活用した新たな交流ビジネスづくりや、地域におけるコミュニティ・ビジネスの創出、地域が求める事業者の誘致等を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
農山漁村交流滞在人口（年間）	8.6万人(H25年)	11万人
体験型教育旅行受入地域数	9地域(H26年度)	13地域
農林漁家民宿数	25軒(H26年度)	36軒
コミュニティ・ビジネスの創出件数（累計）	—	20件
事業者の誘致件数（累計）	—	20件

(3) 安心して暮らせる地域づくり

人口減少や高齢化が進行する中で、在宅医療ニーズの増加や、地域や診療科間の医師の偏在による医師不足、医療や介護需要の増大への対応等が課題となっています。こうしたことから、それぞれの地域において医療や介護に不安なく、安心して暮らすことができる地域づくりが求められています。

このため、医師・看護師等の確保・育成対策や救急医療体制の充実、医療機能の分化・連携、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

また、若年層を中心とした都市部への人口流出や高齢化の進行により、地域コミュニティの担い手が減少するとともに、価値観の多様化等により、地域内の連帯感が薄れ、地域活動が停滞するなど、地域のコミュニティ機能の低下等が課題となっています。

このため、地域住民が主体となって、多様な主体と連携・協働しながら、地域の課題を解決していく県民活動を促進します。

さらに、今後急速に進行する道路や港湾等の公共土木施設等の老朽化に計画的に対応するため、個別施設計画に基づく、確実かつ効率的な維持管理・更新を実施します。

① 地域の医療を支える医師・看護師等の確保・育成

地域や診療科間の医師の偏在による医師不足を解消していくため、若手医師や不足している診療科の医師確保を図るとともに、女性医師の就業支援や、今後、需要の増加が見込まれる看護職員の確保・育成対策を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
小児科医師数（小児 10 万人当たり） 看護職員数（人口 10 万人当たり）	95.0 人(H24 年) 1,614.9 人(H24 年)	全国平均以上 増加させる

② 地域にふさわしいバランスのとれた医療提供体制の構築に向けた医療機能の分化・連携の推進

高齢化の進行に伴う医療需要の増大に対応していくため、地域医療構想に基づき、病床機能の明確化や、医療機関間の連携の推進、在宅医療の推進など、地域の実情に応じた医療機能の分化・連携（医療機関の役割分担・相互連携）を推進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
在宅療養支援病院数	14 箇所（H26 年度当初）	増加させる
在宅療養支援診療所数	159 箇所（H26 年度当初）	増加させる

③ 救急医療体制の充実

人口減少・過疎化が進む中であっても、県民の救急体制の確保を図るため、救急医療体制の整備や周産期・小児医療体制の充実を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
二次・三次救急医療機関における時間外救急患者のうち、入院を要しない軽症患者の割合 小児救急医療電話相談の件数（年間）	79.5%(H25 年度) 7,828 件(H26 年度)	73.0% 10,000 件

④ 地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムの構築

高齢化が進行する中で、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療と介護の連携強化や、在宅医療提供体制の整備、認知症対策、身近な地域における重層的な見守り・支え合い体制の整備などを推進するとともに、介護職員の確保や資質向上に取り組み、「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
地域包括支援センターの設置数	45 箇所（H25 年度）	増加させる
在宅療養支援病院数	14 箇所（H26 年度当初）	増加させる
在宅療養支援診療所数	159 箇所（H26 年度当初）	増加させる
認知症サポーター養成数（累計）	76,047 人（H26 年度）	125,000 人
県福祉人材センターの紹介就職者数（年間）	161 人（H26 年度）	265 人
重層的な見守り体制を整備した市町数	14 市町（H25 年度）	19 市町

⑤ 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進

地域づくりの推進力となる県民活動を活発化させるため、高齢者等をはじめとした全ての年代における社会貢献活動への円滑な参加促進を図る仕組みを構築するとともに、県民活動団体の基盤強化や県民活動の中核的な人材の育成を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
地域の支援センターの設置市町数	9市（H26年度）	19市町

⑥ 人口減少を踏まえた既存ストックのマネジメントの強化

今後急速に進行する道路や港湾等の公共土木施設等の老朽化に計画的に対応するため、個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定を進め、維持管理費の縮減や更新費用の平準化を図るとともに、公共土木施設等の維持管理・更新を確実に実施します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
インフラ長寿命化計画（個別施設計画）策定数	7計画（H26年度）	28計画

(4) 地域連携による経済・生活圏の形成

今後、さらに人口減少が進んでいく中で、生活の利便性の低下や、地域経済の縮小による様々な問題が顕在化するおそれがあり、活力ある経済・生活圏の形成に向けた地域連携が課題となっています。

このため、活力ある経済・生活圏を形成するための地域連携に向けて、県と市町の連携を強化するとともに、広域連携を行う市町間の主体的な取組を促進します。

また、地域の特性に応じた経済基盤の強化や快適で魅力ある生活環境の整備に資するよう、地域再生法に基づく市町の取組を支援し、県と市町の連携強化に努めます。

① 県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進

活力ある経済・生活圏を形成していくため、これまで以上に県と市町間の連携強化を図るとともに、定住自立圏・連携中枢都市圏の形成など、広域連携を行う市町間の主体的な取組を促進します。

【重要業績評価指標（KPI）】

名 称	現状値	目標値
定住自立圏構想や連携中枢都市圏構想に取り組む市町数	5市町（H26年度）	増加させる

第5章 総合戦略の推進体制等

1 総合戦略の推進体制

総合戦略の着実な推進を図るため、知事を本部長とし、各部局長等で構成する「山口県活力創出本部」において、総合的な進行管理を行います。

また、産官学金労言等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、外部の知見を活用した成果検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行います。

2 総合戦略の進行管理

総合戦略の進行管理には、重要業績評価指標（KPI）の達成状況や施策の進捗状況等を把握し、成果重視の観点から、毎年度、検証を行った上で施策や事業の改善を図る仕組み（PDCAサイクル）を導入して実施し、「山口県活力創出本部」及び「山口県活力創出推進会議」の意見等も踏まえながら、アクションプラン等の改訂を実施します。

なお、進行管理・成果検証については、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」と一体的に行うこととします。

